

環境モデル都市提案書（様式1）

タイトル	歴史・文化・自然にくるまれた LOHAS なまち 近江八幡	
提案団体	近江八幡市	人口： 69,338 人
担当者名及び連絡先	担当者の所属：協働政策部 地域政策課 氏名： 中川菜穂子 電話番号：0748-36-5527 / ファックス番号：0748-32-2695 メールアドレス：010202@city.omihachiman.lg.jp(共用)	
1 全体構想		
1-1 環境モデル都市としての位置づけ		
<p>面積 76.97 km² (公有水面含む 153.09 km²) 人口 69,338 人、25,807 世帯 (平成 20 年 3 月現在)</p> <p>本市は、琵琶湖に面し、稲作を中心とした第 1 次産業が様々な面で重要な位置を占め、農地は土地改良事業がほとんど完了している。歴史的には、豊臣秀吉の甥・秀次により 1585 年に城下が開かれ、今も堀割が残り、周辺は江戸時代からの商家が建ち並び近江商人発祥の地として有名である。また、西の湖を中心に広がる水郷地帯は『重要文化的景観第 1 号』に指定され、琵琶湖の眺望とともに国民の癒しの空間となっており、観光客は、現在では年間約 300 万人と増加の一途をたどっている。</p> <p>本市における豊かな歴史や文化、また自然環境という特性は、時代が求める健康と環境を志向するライフスタイルが実現できる重要な要素である。そのような風土は、国民の癒しの場であると共に地域住民の誇りでもあり、心地よい風土を次代に引き継ぐために、人々が自ら取り組める新たなライフスタイルへの変革を中心に目標を達成していくことの提案は、他のモデルとなるものと確信する。</p> <p>本市の環境に対する取り組みとしては、平成 13 年に「近江八幡市環境基本条例」を制定し、その中で「将来の世代へ引き継ぐための良好な環境の保全と創造に関する基本方針」を示した。</p> <p>平成 15 年には、「環境まちづくり」に取り組む必要があるため、近江八幡市環境基本条例に基づき設置された市民・事業者・行政の協働組織である『水と緑の市民環境会議』（市民団体 7 団体）と共に、市民の視点からの検討を加え、「近江八幡市環境基本計画」を策定した。</p> <p>また平成 19 年には、市の管理している各施設（焼却場以外）から発生する温室効果ガスを削減する「近江八幡市地球温暖化対策実行計画」を策定し、目標達成に向け取り組んでいるところである。</p> <p>さらに、本市のアイデンティティである歴史文化そして自然遺産を次代に引き継ぐために、昨年 7 月には、産官学民協働で『近江八幡 2010 フォーラム』を組織し、環境保護と経済成長の両立を目指したエコイノベーションに取り組んでいる。</p> <p>今回の提案は、『交通』『食・農』『エネルギー』という 3 つの重点プロジェクトから、温室効果ガス (CO₂) の削減を図りながら、本市が目指す環境モデル都市像『歴史・文化・自然にくるまれた LOHAS なまち近江八幡』を提案する。</p> <p>最初に『交通』については、市民の多くが自動車と JR を組み合わせた通勤手段をとっていることや、観光客も自家用車や大型観光バスが中心となっており、これらを自家用自動車に頼らないパークアンドバスライド・サイクルライドやコミュニティバスの運行などによる交通体系の抜本的な改革を目指した取り組みを提案する。</p> <p>続いて『食・農』の取り組みについて、本市の水稻耕作に伴う濁水は琵琶湖の富栄養化につながっており、濁水の流出防止は琵琶湖環境保護という視点から CO₂ 削減と共に重要であり、水環境保護の取り組みを提案する。また、農業を専業として志す若者も少なくなき、農のブランド化をすすめる販売価格の安定化を図ると共に、安全な野菜を年間通して市場に送るため、市の戦略として平成 20 年度より大型耐候性ハウ</p>		

スによるモデル農業を推進していく。これらの農産物は、学校給食やスーパーまた地域が自ら運営するファーマーズマーケットなどで消費・販売することなどで、フードマイレージの削減を提案する。

また、コンポスト等による生ごみの堆肥化など資源循環に取り組んでいく。さらに、環境に優しい集落として、『小舟木エコ村』が開村するが、資源循環の取り組みと共に、各戸に家庭菜園を整備し、自家消費の推進などCO2削減集落モデル事業を提案する。

このように、農業振興と地産地消そして生ごみの資源化や集落単位のモデル事業など地域循環型食農の取り組みについて提案する。

最後に『エネルギー』について、本市の西の湖を中心とする水郷地帯は、かつては江州ヨシの産地として有名で全国の簾商品の70%の生産を誇っていた。ヨシ地は水質浄化に効果があると共に、フナなどの産卵場所となっており、琵琶湖の生態系の保護に大きく役立っている。ここでは、本市の地場産業であるヨシ製品を簾や夏障子また衝立だけでなく、新たな商品開発と共に地元企業との連携による販路拡大などによりヨシ産業の再生と、その生産に必要な水郷地帯のヨシ地の保存再生を推進することで、CO2削減と水環境保護を提案する。

また、本市の歴史的建造物も空き家が増加しており、歴史的建造物にあったソーラーパネルやヨシの活用などをポリテクカレッジ滋賀（滋賀職業能力開発短期大学校）などと共同しエコハウスエネルギー効率実証実験を進め、歴史的建造物における快適な生活空間の創出を進めていく。

あわせて、本市では生ごみを重油燃料により焼却しており、生ごみの循環活用による堆肥化の取り組みを推進する。

ここでは、パッシブエネルギーによる実効性のある取り組みとして日本の風土にあった生活習慣の見直しを図ることで化石燃料に頼らない生活や生ごみの堆肥化など資源循環による低炭素社会の実現を目指す。

これらの啓発に当たっては、エコポイントカードやエコチェックシートを発行し、環境教育だけでなく参加者には実質的なメリットがある取り組みとした事業を提案する。

1-2 現状分析

<p>1-2- 温室効果ガスの排出実態等</p>	<p>本市の温室効果ガス（CO2）の排出推計 資料1 （環境自治体会議環境政策研究所 HP の市町村別温室効果ガス排出量推計データを参照）</p> <p>1) 部門別の排出量 (2000年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>民生（家庭）</td> <td>95,928t</td> <td>（業務）</td> <td>56,719t</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>235,106t</td> <td>交通</td> <td>104,618t</td> </tr> <tr> <td>農業</td> <td>3,672t</td> <td>廃棄物</td> <td>7,867t</td> </tr> </table> <p>(2003年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>民生（家庭）</td> <td>100,891t</td> <td>（業務）</td> <td>66,322t</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>97,504t</td> <td>交通</td> <td>101,666t</td> </tr> <tr> <td>農業</td> <td>3,224t</td> <td>廃棄物</td> <td>7,931t</td> </tr> </table> <p><u>製造業については、窯業・土石分野の単位の見直しがあり正確ではなく評価はしない。</u></p> <p>2) 推移について 2000年から2003年の推移を見ると、民生家庭は5.2%、民生業務は、16.9%、廃棄物は0.8%それぞれ上昇しているが、交通は、2.8%、農業は12%減少している。本市の特徴としては、中夜間人口比率は、0.931となっており、市外へ通勤する市民が多い。また、人口1人当りの製造出荷額は県内の13市の中で2番目に低い191.05万円</p>	民生（家庭）	95,928t	（業務）	56,719t	製造業	235,106t	交通	104,618t	農業	3,672t	廃棄物	7,867t	民生（家庭）	100,891t	（業務）	66,322t	製造業	97,504t	交通	101,666t	農業	3,224t	廃棄物	7,931t
民生（家庭）	95,928t	（業務）	56,719t																						
製造業	235,106t	交通	104,618t																						
農業	3,672t	廃棄物	7,867t																						
民生（家庭）	100,891t	（業務）	66,322t																						
製造業	97,504t	交通	101,666t																						
農業	3,224t	廃棄物	7,931t																						

	<p>ノ人となっており、工場は少ない。自家用車は、各家で平均2台所有していること、第2種兼業農家が多く企業での収入が主な収入となっており、所得水準も全国で高位にあることなど、生活は安定しており民生での排出量が多いと推測される。また、農業の減少は、畜産業の衰退や野菜栽培の減少により排出量が減っている。</p>																									
1-2-	計画の名称及び策定期	評価																								
関係する既存の行政計画の評価	近江八幡市地球温暖化対策実行計画 平成19年3月	市の管理している各施設(焼却場以外)から発生する温室効果ガスを、平成17年度を基準に平成19年度～平成23年度の5年間で4%削減することを目標とし市職員全体の意識改革をする。 690 t-CO2の削減。																								
	近江八幡市第3次総合発展計画後期見直し 平成18年3月	まちづくりのキーワードを「環境」「情報」「協働」の3つの柱とし、地球温暖化、環境問題を今を生きる人類共通の課題として捉え全体記述。改訂前の本計画に基づき、「近江八幡市環境基本計画」が策定された。																								
	近江八幡市地域新エネルギービジョン 平成16年2月	環境と共生するリサイクル型社会のまちを示し、省エネをより一層進め、また自然エネルギーの導入構想を定める中で、2010年のエネルギー供給見通しを具体化。																								
	近江八幡市環境基本計画 平成15年3月 中間見直し 平成20年3月	地球温暖化、地球環境問題を明確化し、循環型社会の構築、自然との共生などを基本理念として作成。近江八幡市環境基本条例に基づき設置された市民・事業者・行政の協働組織である『水と緑の市民環境会議』(市民団体7団体)と共に計画の推進や進行管理を行っており、市民と協働で進めている。																								
1-3削減目標等																										
1-3-削減目標	<p>地域の将来像(2000年比) 資料1</p> <p>1)2050年の温室効果ガス(CO2)の削減目標</p> <table border="0"> <tr> <td>民生(家庭)</td> <td>47,964 t (50%)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交通</td> <td>52,309 t (50%)</td> <td>農業</td> <td>1,836 t (50%)</td> </tr> <tr> <td>廃棄物</td> <td>3,933 t (50%)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2)2020年の温室効果ガス(CO2)の中間削減目標</p> <table border="0"> <tr> <td>民生(家庭)</td> <td>67,150 t (30%)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交通</td> <td>73,233 t (30%)</td> <td>農業</td> <td>2,571 t (30%)</td> </tr> <tr> <td>廃棄物</td> <td>5,507 t (30%)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3)設定の考え方</p> <p>地産地消や生ごみの堆肥化等の5年間の小学校でのモデル事業、またポリテクカレッジ滋賀などとの協働事業による化石エネルギーを使わないエコハウスの実験などの結果を生かし、全市民を対象としたCO2削減の取り組みを推進すると共に、観光客を対象としたパークアンドバスライドをより広い範囲で実施すること、また自転車乗りやすい道整備等を行ない自動車に替わり自転車の一層の普及を進め、大幅な削減が図れるものとする。</p>		民生(家庭)	47,964 t (50%)			交通	52,309 t (50%)	農業	1,836 t (50%)	廃棄物	3,933 t (50%)			民生(家庭)	67,150 t (30%)			交通	73,233 t (30%)	農業	2,571 t (30%)	廃棄物	5,507 t (30%)		
民生(家庭)	47,964 t (50%)																									
交通	52,309 t (50%)	農業	1,836 t (50%)																							
廃棄物	3,933 t (50%)																									
民生(家庭)	67,150 t (30%)																									
交通	73,233 t (30%)	農業	2,571 t (30%)																							
廃棄物	5,507 t (30%)																									

<p>1-3-削減目標の達成についての考え方</p>	<p>トレンドによる排出量予測（2000年の値と人口増減率から2020年、2050年の推移を予測別添「近江八幡市CO2排出量予測表」より） 資料1</p> <p>(1)2050年（カッコ内は2000年数値）</p> <table border="0"> <tr> <td>民生(家庭)</td> <td>73,154 t (95,928t)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交通</td> <td>79,780 t (104,618t)</td> <td>農業</td> <td>2,800 t (3,672t)</td> </tr> <tr> <td>廃棄物</td> <td>5,999 t (7,867t)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)2020年</p> <table border="0"> <tr> <td>民生(家庭)</td> <td>94,348 t</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交通</td> <td>102,895 t</td> <td>農業</td> <td>3,612 t</td> </tr> <tr> <td>廃棄物</td> <td>7,737 t</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>削減目標の達成に向けた考え方</p> <p>『交通』『食・農』『エネルギー』という重点プロジェクトを設定し、「民生(家庭)」、「交通」、「農業」、「廃棄物」の部門別CO2排出量の削減に取り組む。対応関係は『交通』=「交通」、『食・農』=「農業」、『廃棄物』、『エネルギー』=「民生(家庭)」となる。</p> <p>本市では、『交通』『食・農』『エネルギー』という分野において、市民や本市を訪れる人々が自ら取り組める『新たなライフスタイルへの変革』を推進することで2020年度は30%の削減、2050年度は50%の削減を目指すもので、取り組みは、地域資源の有効活用を図る視点に立って組み立てたものである。</p> <p>具体的には、水郷地帯ヨシ地の保全と地場産業であるヨシ製品の普及、農産物のブランド化と地産地消によるフードマイレージの削減、観光の活性化とパークアンドバスライド・サイクルライドの実施など、それぞれ地域のもつ特性を有機的につなぎ、単にCO2の削減だけでなく水環境保護を含め、環境共生を視点に置いたまちづくりを目指すものであり、面的な取り組みの中から総量の削減を図る。</p> <p>自然が多く残る中小地方都市においては、まちづくり全体を通して環境に視点を置いた取り組みが市民合意を得やすい。そのような意味で、本市の取り組みはモデルとなり、汎用性は高く、取り組み地域を総合すれば大幅な削減につながるものと考える。</p>		民生(家庭)	73,154 t (95,928t)			交通	79,780 t (104,618t)	農業	2,800 t (3,672t)	廃棄物	5,999 t (7,867t)			民生(家庭)	94,348 t			交通	102,895 t	農業	3,612 t	廃棄物	7,737 t		
民生(家庭)	73,154 t (95,928t)																									
交通	79,780 t (104,618t)	農業	2,800 t (3,672t)																							
廃棄物	5,999 t (7,867t)																									
民生(家庭)	94,348 t																									
交通	102,895 t	農業	3,612 t																							
廃棄物	7,737 t																									
<p>取組み方針</p>	<p>1.(交通)</p> <p>自家用車に依存しない交通体系の構築を行い、市民や観光客を対象にマイカー利用の減少からCO2の大幅削減に取り組む。</p>	<p>削減の程度及びその見込みの根拠</p> <p>資料2</p> <p>「近江八幡市都市交通戦略」の総合的施策実施による自動車交通量の減少に加え、バイパス整備や名神高速へのアクセス向上による混雑路線における負荷軽減を図る。</p> <p>2005年基準で11%のCO2削減 11,648 t -CO2</p>																								

	<p>2 . (食・農)</p> <p>環境こだわり農業等の推進により、琵琶湖への環境負荷軽減を図ると共に、地産地消の促進によりフードマイレージの大幅な減少によってCO2の大幅な削減に取り組む。</p>	<p>小学校での取り組みをもとに、市民全体での取り組みに広げる</p> <p>フードマイレージの削減</p> <p style="text-align: right;">資料9</p> <p>2020 年度に学校給食使用野菜の市内産を現在6 %を25%とすると</p> <p style="text-align: center;">1.04 t -CO2</p> <p>市民の1日の食料の半分を市内産作物で消費すると</p> <p style="text-align: center;">年間 820.18 t -CO2</p>
	<p>3 . (エネルギー)</p> <p>本市の特性である自然エネルギーの活用や、生ごみの堆肥化による資源循環システムの構築などにより、化石燃料の大幅な削減に取り組む</p>	<p>資料3</p> <p>コンポストの普及や生ごみ自体の減少によりごみ処理場の搬入量を2020年までに30%削減する。</p> <p style="text-align: center;">556 t -CO2</p>
<p>1-3- フォローアップの方法</p>	<p>1) 計画の見直しについて</p> <p>環境モデル都市アクションプランの平成25年度(2013年)までの取り組み結果を踏まえ、平成32年(2020年度)中間目標の設定等計画の見直しを平成26年度中に行なう。</p> <p>2) フォローアップについて</p> <p>庁内に、「脱温暖化会議(仮称)」および「アクションプラン推進会議(仮称)」を設置し、さらに市民団体を中心とした「水と緑の市民環境会議」と協働で、パークアンドバスライド・サイクルライド利用状況 コミュニティバス利用状況 生ごみ排出量(小中学校等) 学校やスーパーにおける市内農産品消費量などの把握について基準日を設け年4回程度の調査を行なう。そして、目標設定との乖離がある場合はその分析を行なう。庁内会議では、目標達成に向けて施策の検討を行ない、そのデータは、環境モデル都市アクションプランの見直しに生かす。</p>	
<p>1-4 地域の活力の創出等</p>		
<p>本市は、琵琶湖に面し、世界的にも稀な淡水湖に集落を形成する沖島や、重要文化的景観全国第1号である『近江八幡市の水郷』などに代表されるように豊かな自然環境に恵まれており、市民は自然に生かされているという思いは強く、またその風景は住民の誇りであり、生活の利便向上より、地域文化を大切にする風土がある。また、今や年間約300万人の観光客を迎える観光地は、国民の癒しの場であり、さらに、居住人口の増加が本市の活性化として求められている。そのような中で、全ての市民や観光客によって、日本の癒しの空間として本市の観光資源を維持するために、全国に向けて、『環境行動実践のまち近江八幡』を新たな切り口として環境観光の活性化に結びつける。次に、地産地消を推進する中で、農産品のブランド化と合わせ安定した生産量を大型耐候性ハウスによって図る。このことによって農家の収入が安定し、農業を志す若者の就労が促進され農業の活性化が図れる。</p>		

2 取組内容 (取組内容の整理にあたっては「1 - 3 - 削減目標の達成についての考え方」に記載された取組内容の整理の枠組みを基礎とした柱に沿って取組を分類すること。)		
2- 1 【交通：自家用自動車に依存しない交通体系の構築】		
2- 1- 取組方針		
<p>自動車（自家用車）に依存しない交通体系の構築を目指す。</p> <p>市内中心部の観光地においては、パークアンドバスライド・サイクルライドを実施し、観光自動車の流入抑制を図ると共に、本市の特性である水郷を活用したソーラー和船バスを整備し、観光地間を結ぶ。さらに、平成25年度供用開始を目指すJR篠原駅周辺整備および周辺企業誘致地域については、市内全域で実証実験を続けているコミュニティバス（市民バス）の利用促進と共に、企業と連携する中で、通勤用自転車利用の促進とマイカー通勤の抑制を図ることによって、CO2の削減を推進する。</p>		
2-1- 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減見込み・フォローアップの方法
<p>(a) パークアンドバスライド・サイクルライドの実施</p> <p>1. 観光地、特に八幡堀周辺への交通規制の実施と共に、パークアンドバスライド(無料のシャトルバス)・サイクルライドを行なう。当事業は、平成19年度は11月の連休で実験的に取り組んだ経緯がある。</p> <p>また、水郷を活用したソーラー和船バスを整備し観光地間を結ぶ。</p> <p>サイクルライド利用者には、エコポイントを発行し、みやげ物や観光施設利用割引などと連携し、シャトルバスやレンタサイクルの利用促進を図る。</p> <p>2. 平成25年度供用を目指すJR篠原駅周辺整備ならびに隣接企業誘致地区については、駅周辺に駐輪場の整備を充実させ、企業と連携しサイクルライドの推進を図ることにより、マイカー通勤を抑制する。</p>	<p>市 民間駐車場 経営者</p> <p>平成20年度～ (実証実験)</p>	<p>1. 資料4 観光利用自動車数 (八幡堀周辺)に対して PBR等を実施 15.7t-CO2</p> <p>2. 資料5 篠原駅乗降客数 5年間で20%サイクル ライドを増加させる $760t \times 20\% = 152t$ -CO2</p>
<p>(b)市民バスの実施</p> <p>現行の公共交通サービス(路線バス)では、高齢社会での市民ニーズを満たしておらず、公共交通空白地区について市民バスの導入を図り、高齢市民の移動や通勤手段の利便性を高め、自家用車の利用抑制を図る。</p>	<p>市 交通事業者</p> <p>平成20年度～</p>	<p>資料6 増加人数19万人/年 自家用車での移動 226.1t-CO2</p>
<p>(c)歩行者・自転車が快適に移動できる空間整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心して歩行できるエリア創出・歩道整備 ・中心部流入自動車交通抑制 ・自転車道ネットワーク化 	<p>市 交通事業者</p> <p>平成20年度～</p>	<p>資料7 増加人数100人(台)/ 日 自家用車での移動 28.9t-CO2</p>
2-1- 課題		

2-2.【食・農：河川・琵琶湖への環境負荷削減及び地産地消の促進】

2-2- . 取組方針

農業排水対策、環境こだわり農産物栽培を推進することにより、河川や琵琶湖への濁水流入、富栄養化といった環境負荷削減を目指す。

また、昨今の食糧危機問題、食の安全・安心に対する関心等が高まっていることから、食糧自給率の向上に向け、学校給食や飲食店で地場農産物を利用することにより、地産地消を促進しフードマイレージを減少させるとともに、地場農産物の利用などを通して、小中学校での環境教育、食育に関連づけ家庭での環境意識の向上を目指す。

2-2- . 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a)河川・琵琶湖への環境負荷削減</p> <p>1. 農業排水対策の実施 濁水流出を防止するため、水田排水口への止水板の設置と農家への意識啓発を行う。 対策を効率的に行うために「農地・水・環境保全向上対策」に積極的な参画を促す。また、県が主体となる「みずすまし」活動に地域ぐるみで参加し、農業排水の再利用を推進する。</p> <p>2. 環境こだわり農産物栽培推進と水郷ブランドの展開の実施 化学合成農薬及び化学肥料の使用を半減した環境こだわり農産物栽培の推進。 無農薬野菜など「水郷ブランド」の展開を推進する。</p>	<p>住民組織 (農家)・ 県・市・農協 平成 20 年 度～</p> <p>農業者・ 市・農協 平成 20 年 度～</p>	<p>環境こだわり農業の 拡大 資料 8 306ha (全作付けの 10%) を 20%に拡大すると 窒素 1,530 kg リン 162 kg 削減増</p> <p>富栄養化の原因のひとつである水田から琵琶湖への窒素やリンの排出負荷の削減につながる</p>
<p>(b)地産地消推進の実施 地産地消を推進する『健康はちまん 21 プラン』(「人がやさしく支えあい、健康でいきいきくらすまち近江八幡」を基本理念に策定された「健康日本 21」の地方計画、平成 13 年 3 月策定)推奨店の拡大を図る。 学校給食に使用する食材を地元生産者や直売所などと契約し、安定供給システムを確立する。 旧市街地の空き町家を利用し、地場農産物などの販売促進をする。</p>	<p>市(学校) 農業者 地元商店 平成 21 年 度～</p>	<p>学校給食で地産地消を 高めフードマイレージ を削減 資料 9 学校給食での ・県外産の平均輸送距離 4 4 2 km ・野菜消費量 65,943.40 kg ・現在 6 %である市内 産を 1 0 %とする。 0.22 t -CO2</p>
<p>(c)環境教育・食育の実施 地元生産者との交流(訪問・農業など)を通して、環境教育・食育を位置づける。 小中学校で環境教育計画を作成し、関連教科や各活動に環境教育を位置づける。</p>	<p>市(学校) 地元生産者 平成 21 年 度～</p>	<p>学校給食の食べ残し等 の減少(余剰野菜・残菜) 資料 1 0 学校給食での ・1日平均 5 . 6 %の食 べ残し</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1食約265g ・ 年間189回 ・ 給食人数4144人 <p>食残0とすれば年間 11,623kg生ごみ削減 3.95t-CO2</p> <p>フォローアップ エコチェックシート、 学校評価(環境教育)で 確認</p>
2-2- 課題	

2-3【エネルギー：パッシブエネルギーによる実効性のある取組】

2-3- 取組方針

各種市民団体（NPO等）行政等が相互に連携し、地域住民をはじめ様々な人々が、重要文化的景観全国第1号に認定された『近江八幡の水郷』に自生するヨシ群落、里山等の自然観光資源の保全、再生、創出に努め、CO2排出量の削減を目指す。

また、市内に存在するポリテクカレッジ滋賀（滋賀職業能力開発短期大学校）との連携。平成15年に内閣官房都市再生本部の「環境共生まちづくり事業」に選定された『小舟木エコ村』の取り組みを推進し、市内全域に広げると共に、「CO2削減コンテスト（仮称）」を自治会単位で行うことにより、市民全体がCO2削減に取り組む。市としても、公共施設の整備について、できるだけ太陽電池などの新エネルギー・省エネルギーを導入し、CO2削減だけでなく環境への情報発信を進めていく。

2-3- 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期	削減見込み・フォローアップの方法
<p>(a)近江八幡の水郷地帯にあるヨシ地や里山の活用</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.現在策定されている『景観農業振興地域整備計画』（平成18年12月策定）をベースにヨシ地保全に特化した内容の計画を新たに策定する。 2.ヨシ商品の販路拡大等調査支援の実施及び近江八幡市産のヨシを使用した簾等に対する購入補助金『近江八幡産ヨシ製品購入補助金（仮称）』の取扱開始。 ヨシ商品（ヨシ簾、衝立、ヨシ障子等）の普及により冷房の使用減少 3.荒廃したヨシ地の手入れ（刈り取り、ヨシ焼き）新たなヨシ地形成に向けたヨシ植樹活動を行う。（イベント等） ヨシ地による水質浄化（窒素・リン） 生息する貴重な植物・生物の保存 4.市民団体を中心に里山の間伐と植樹を行う。 里山の保全と間伐材の再利用・植樹によるCO2削減 	<p>近江八幡 2010 フォーラム・市・ヨシ生産者・市民団体（NPO等） 平成21年度～</p>	<ol style="list-style-type: none"> 2. 資料1 1 ヨシ製品の普及による冷房の使用減少 ・冷房設定温度を27 から28 に変更 ・冷房を1日1時間短縮した場合 522.6 t -CO2 3. 資料1 2 1ha ヨシ地を増加させる 窒素：年23kg/ha リン：年0.3kg/ha
<p>(b) ポリテクカレッジ滋賀との連携</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.各科での取組みから効果の実証へ（太陽光システム・地熱、雨水の発電など） 地元事業所との連携 2.空き町家活用によるエコハウス実証 クーラーのいらない快適な空間 	<p>近江八幡 2010 フォーラム・ポリテクカレッジ滋賀 1.平成21年度～ 2.平成22年度～</p>	
<p>(c)「小舟木エコ村」での取組推進から市全体への啓発</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.生ごみの堆肥化（生ごみ処理器の設置） 家庭ごみの収集・運搬・焼却にかかる環境負荷の削減 2.雨水の活用 （雨水タンクを設置し、菜園への散水、打ち水、洗車等に利用） 水道水利用減少に伴うエネルギー消費の削減 	<p>(株)地球の芽 （小舟木エコ村の事業会社）・エコ村の住民・市</p>	

<p>3. 植栽による微気候のコントロール (夏は日陰と冷気を生み出し、冬は防風) 冷暖房使用に伴うエネルギー消費の削減</p>	<p>平成 20 年 度～</p>	
<p>(d)自治会単位での「CO2 削減コンテスト(仮称)」を実施することによる市民の省エネルギー意識の向上 ・自治会単位で水道等(電気・ガス)の使用量から CO2 排出量を算出し、世帯割・人口割の数値を算出する。 「エコチェックシート」を作成・配布し、前年度との比較で CO2 削減率(量)の大きい自治会や CO2 排出量の少ない自治会を広報等で公表する。</p>	<p>市・市民 平成 22 年 度～</p>	
<p>(e)公共施設の整備における環境配慮 ・学校等の公共施設における新エネルギー、省エネルギー型の整備や機器の導入。 施設自体の CO2 削減だけでなく、市民全体への環境情報の発信、環境学習・環境教育の促進を進める。 環境まちづくりを進めるリーダーを増やし、市民と協働で環境まちづくりを取り組んでいく。</p>	<p>市・市民・ 市民団体 (NPO 等) 平成 23 年 度～</p>	
<p>2-3- 課題</p>		
<p>(a)3.県からのヨシ群落保全についての補助金が減少している(補助率:1/2 1/3、30万円限度)。</p>		

3. 平成20年度中に行う事業の内容	
取組の内容	主体・時期
1) 提案内容の実践的具体的検討のための事業 「交通」「食・農」「エネルギー」の3つのプロジェクトで提案する事業について、より効果的に、また市民に幅広く浸透し市全体の取り組みとして継続できるように提案事業の内容検証と具体化を図るため、庁内に環境モデル都市提案事業検討プロジェクトチームを設置する。	主体：市 時期：10月
2) アクションプラン策定に向けた合意形成のための事業 「交通」「食・農」「エネルギー」という視点から、本市のCO2を含めた環境負荷の現状や目指すべき方向とアクションプランの作成について共通認識を得るため、市民を対象とした地球温暖化防止市民シンポジウムを開催する。	主体： 近江八幡2010 フォーラム 時期：11月
3) アクションプランの先行実施のために行なう事業 八幡堀周辺の観光地におけるパークアンドバスライドの実証実験を行ない、利用観光客のアンケートなどの評価を行なう。 市民バス（コミュニティバス）の運行実証実験を行ない、自家用車の削減について検証を行なう。	主体：市 時期：10～11月 主体：市 時期：10～平成21年3月
4. 取組体制等	
行政機関内の連携体制	1) 庁内において、アクションプランを市の施策として全庁的に取り組むため、グループリーダーを中心に「環境モデル都市アクションプラン推進会議（仮称）」を設置し、推進のための必要な政策立案や必要な体制整備の検討を行なう。 2) 政策運営の主体となる市長をトップとする「近江八幡市脱温暖化会議（仮称）」を設置し、『水と緑の市民環境会議』から出される問題点や提案の審議を行なうなどCO2削減に向けた政策の方向性を決定する。
地域住民等との連携体制	近江八幡市環境基本条例に基づき設置された市民・事業者・行政の協働組織である『水と緑の市民環境会議』をはじめ、2010年を目標に環境と経済の両立を目指した事業の推進に産官学民で取り組む『近江八幡2010フォーラム』（現在の構成：ロータリークラブ、商工会議所、農業協同組合、青年会議所、ポリテクカレッジ滋賀、滋賀県立大学 事務局：商工会議所）と共に、本市のモデル事業に掲げるCO2評価指標調査を行ない、目標と乖離する部分については問題の抽出を行なうと共に課題解決に向けた提案を市長に対して行なう。
大学、地元企業等の知的資源の活用	市内に立地するポリテクカレッジ滋賀や滋賀県立大学、また環境系企業と連携し、たとえばCO2削減により効果のあるヨシ製品の開発や生ごみの堆肥化に向けて、より取り組みやすい仕組み作り、空き町家での快適な生活空間作りを目指したエコハウスの研究、また環境モデル都市アクションプランの調査内容の分析、研究について専門的観点から支援体制を構築する。

5年以内に具体化する予定の取組については、その実施箇所を一覧できる地図を添付すること
必要に応じて適宜、行や欄の追加、注記・例示の削除を行ってよいが、様式1、2の全体の枚数は10枚程度とすること。また、様式に入力する文字は10.5ポイント以上とすること。

近江八幡市 環境モデル都市提案書(様式2)

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

- ・豊かな歴史や文化、また自然環境という特性は、**健康と環境を志向するライフスタイル**が実現できる重要な要素。
- ・人々が自ら取り組める**新たなライフスタイルへの変革**を中心に**環境モデル都市像『歴史・文化・自然にくるまれたLOHASなまち』**を実現。

<近江八幡市の概要>

- ・位置：琵琶湖の東岸、東経136° 北緯35°
- ・面積：76.97 k m² (公有水面含む153.09 k m²)
- ・人口：69,338人、25,807世帯 (平成20年3月現在)
- ・琵琶湖に面し、北端には琵琶湖最大の島、沖島がある。

1-2. 現状分析

- ・2000年から2003年の推移を見ると、民生家庭は5.2%、民生業務は、16.9%、廃棄物0.8%それぞれ上昇しているが、交通は、2.8%、農業は12%減少
 - ・本市の特徴
 - 中夜間人口比率は、0.931となっており、市外へ通勤する市民が多い
 - 人口1人当りの製造出荷額は県内の13市の中で2番目に低い191.05万円/人となっており、工場は少ない
 - 自家用車は各家庭で平均2台所有していること、第2種兼業農家が多く企業での給与所得が主な収入となっており、所得水準も全国でも高位にあることなど、生活は安定しており民生費での排出量が多いと推測
 - 農業の減少は、畜産業の衰退や野菜栽培の減少により排出量が減っている
- <本市の温室効果ガスの排出実態>

・2000年度			
民生(家庭)	95,928t	民生(業務)	56,719t
製造業	※235,106t	交通	104,618t
農業	3,672t	廃棄物	7,867t
・2003年度			
民生(家庭)	100,891t	民生(業務)	66,322t
製造業	※97,504t	交通	101,666t
農業	3,224t	廃棄物	7,931t

※製造業については、窯業・土、石分野の単位の見直しがあり正確ではなく評価はしない

1-4. 地域の活力の創出等

- ・全ての市民や観光客によって、日本の癒しの空間として本市の観光資源を維持
⇒全国に向けて『**環境行動実践のまち近江八幡**』を新たな切り口として**環境観光を創出**
- ・地産地消を推進する中で、**農産物のブランド化**および安定供給を実現することで、農業を志す若者の就労促進など農の活力を創出

1-3. 削減目標等

- ・持続可能な滋賀社会ビジョンに倣い、温室効果ガス(CO₂)を2050年に50%削減(2000年比)、2020年には30%削減
- ・『**交通**』『**食・農**』『**エネルギー**』という重点プロジェクトを設定し、「民生(家庭)」「交通」「農業」「廃棄物」の部門別排出量を削減
⇒対応関係：①『**交通**』＝「交通」
②『**食・農**』＝「農業」「廃棄物」
③『**エネルギー**』＝「民生(家庭)」

1) 2050年の温室効果ガス(CO₂)の削減目標

民生(家庭)	47,964 t (△ 50%)		
交通	52,309 t (△ 50%)	農業	1,836 t (△ 50%)
廃棄物	3,933 t (△ 50%)		

2) 2020年の温室効果ガス(CO₂)の中間削減目標

民生(家庭)	67,150 t (△ 30%)		
交通	73,233 t (△ 30%)	農業	2,571 t (△ 30%)
廃棄物	5,507 t (△ 30%)		

- ・目標達成のために、市民や本市を訪れる人々が自ら取り組める『**新たなライフスタイルへの変革**』を推進

- ・水郷地帯ヨシ地の保全と地場産業であるヨシ製品の普及
- ・農産物のブランド化と地産地消による**フードマイレージの削減**
- ・観光の活性化と**パークアンドバスライド・サイクルライド**の実施など
⇒それぞれ地域のもつ特性を有機的につなぎ、単にCO₂の削減だけでなく**水環境保護**を含め、環境共生を視点に置いたまちづくり
⇒面的な取り組みの中から温室効果ガス総量の削減

- ・自然が多く残る中小地方都市においては、まちづくり全体を通して環境に視点を置いた取り組みは市民合意を得やすい
⇒本市の取り組みはモデルとなり、汎用性は高く、
取り組み地域を総合すれば大幅な削減につながる

・重点プロジェクト

- ① **交通** : 自家用車に依存しない交通体系の構築
- ② **食・農** : 琵琶湖への環境負荷軽減および地産地消の促進
- ③ **エネルギー** : 自然エネルギーによる実効性のある取り組み

近江八幡市が目指す環境モデル都市の姿

歴史・文化・自然に由来した
LOHASなまち 近江八幡

人々が自ら取り組める
「新たなライフスタイルへの変革」を
中心に目標を達成

2050年に、
温暖化ガス(CO2)の排出量を半減！

2020年に
30%削減！

3つの重点プロジェクト

近江八幡市の基本方針

- 市民ニーズに応えた「安心と力強さのある都市」の実現
- 財政状況を踏まえた「選択と集中」

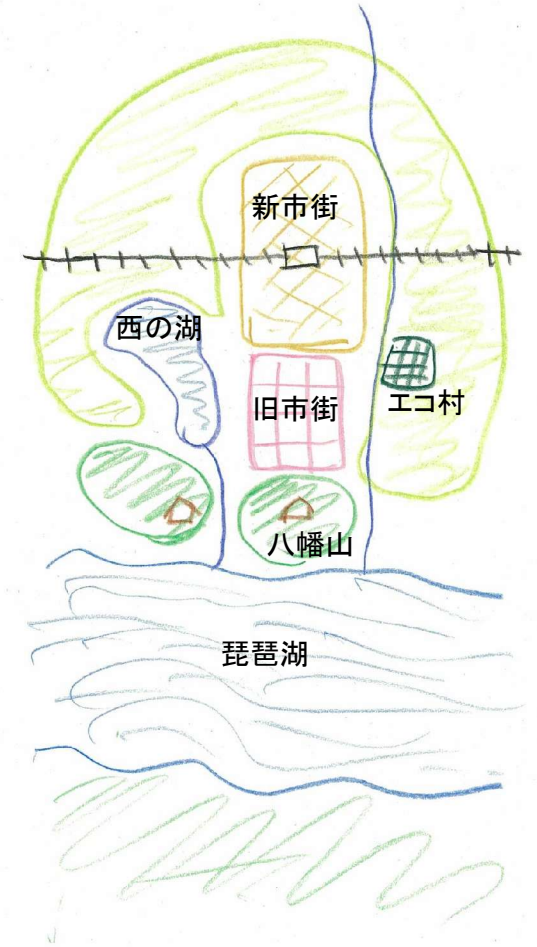
→将来的な炭素削減義務を見込み、
一早く「低炭素社会」を実現

近江八幡市の個性

- 近江商人の三方よしの倫理観
- 八幡堀・水郷など重要文化的景観の保全
- 西の湖のヨシ群生地など、湿地の生物多様性の保全
- 「小舟木エコ村」の取組

推進体制

- 行政と市民・企業が協働
- 水と緑の市民環境会議
- 近江八幡2010フォーラムなどの場を活用



【交通：自家用自動車に依存しない交通体系の構築】

- (a) パークアンドバスライド・サイクルライドの実施
 1. 観光地へのシャトルバス運行
 2. 企業と提携したサイクルライドの推進
- (b) 市民バス（コミュニティバス）の実施
 1. 公共交通空白地区への導入
 2. 高齢市民等の移動手段確保
- (c) 歩行者・自転車が快適に移動できる空間整備

【食・農：河川・琵琶湖への環境負荷削減及び地産地消の促進】

- (a) 河川・琵琶湖への環境負荷削減
 1. 農業排水対策の実施
 2. 環境こだわり農産物栽培推進と水郷ブランドの展開の実施
- (b) 地産地消推進の実施
- (c) 環境教育・食育の実施

【エネルギー：自然エネルギーによる実効性のある取組】

- (a) 重要文化的景観である「近江八幡の水郷」地帯にあるヨシ地や里山の活用
- (b) ポリテクカレッジ滋賀との連携
- (c) 「小舟木エコ村」での取組推進から市全体への啓発
- (d) 自治会単位での「CO2削減コンテスト（仮称）」を実施することによる市民の省エネルギー意識の向上
- (e) 公共施設の整備における環境配慮

歴史・文化・自然に由来した**LOHASなまち 近江八幡**